

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

平成30年12月6日

平成31年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	33	18	15	87.3
戦略企画部	17	16	1	8.7
総務部	2,280	2,192	88	4.0
医療保健部	954	897	57	6.4
子ども・福祉部	379	372	7	1.8
環境生活部	163	165	▲ 2	▲ 1.0
地域連携部	146	106	40	37.4
農林水産部	356	309	47	15.1
雇用経済部	139	157	▲ 18	▲ 11.4
県土整備部	751	745	6	0.8
部外	28	27	1	3.9
警察本部	384	370	14	3.7
教育委員会	1,590	1,592	▲ 2	▲ 0.1
合 計	7,222	6,968	254	3.7

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成31年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	15	14	2	12.8
戦略企画部	12	12	1	7.3
総務部	2,262	2,174	88	4.1
医療保健部	843	804	39	4.8
子ども・福祉部	309	297	13	4.3
環境生活部	102	101	0	0.5
地域連携部	107	72	35	48.6
農林水産部	119	119	0	0.3
雇用経済部	89	85	3	3.7
県土整備部	161	162	▲ 1	▲ 0.6
部外	27	25	2	8.3
警察本部	336	330	6	1.9
教育委員会	1,229	1,241	▲ 11	▲ 0.9
合 計	5,612	5,435	177	3.3

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

（注4） 平成30年度予算の節減による加算額は、合計で128,827千円です。部別では次のとおりです（単位：千円）。

防災対策部(544)、戦略企画部(0)、総務部(723)、医療保健部(0)、子ども・福祉部(0)、

環境生活部(384)、地域連携部(0)、農林水産部(0)、雇用経済部(1,351)、県土整備部(125,636)

部外(0)、警察本部(0)、教育委員会(189)

平成31年度要求額と平成30年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円)

部名	主な増減要因	増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 (+ 15 億円) (うち一般財源等 + 2 億円)	防災行政無線整備事業費 被災者生活再建支援基金出資金 防災ヘリコプター運航管理費	7 (0) 6 (0) 1 (0)	
戦略企画部 (+ 1 億円) (うち一般財源等 + 1 億円)	農林業センサス費 住宅・土地統計調査費	1 (0) ▲ 1 (0)	
総務部 (+ 88 億円) (うち一般財源等 + 88 億円)	県債管理特別会計繰出金 地方消費税清算金・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金	28 (28) 24 (24) 21 (21)	
医療保健部 (+ 57 億円) (うち一般財源等 + 39 億円)	後期高齢者医療費県負担金 介護給付費県負担金 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 介護サービス施設・設備整備等推進事業費 医療施設等施設・設備整備費補助金	8 (8) 8 (8) 7 (2) 6 (0) 5 (0)	
子ども・福祉部 (+ 7 億円) (うち一般財源等 + 13 億円)	教育・保育給付事業費 障害者介護給付費負担金 児童扶養手当事業費 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費	4 (4) 2 (2) 2 (1) ▲ 6 (0)	
環境生活部 (▲ 2 億円) (うち一般財源等 + 0 億円)	生活基盤施設耐震化等補助金 水道事業会計支出金 「ごみゼロ社会」実現推進事業費 環境修復事業費	3 (0) 2 (▲ 0) 1 (▲ 0) ▲ 8 (▲ 1)	
地域連携部 (+ 40 億円) (うち一般財源等 + 35 億円)	三重県国民体育大会運営基金積立金 参議院議員選挙費 競技力向上対策事業費 東紀州地域集客交流推進事業費	18 (18) 8 (0) 4 (6) ▲ 3 (▲ 3)	

平成31年度要求額と平成30年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)(続き)

部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
農林水産部 (+ 47 億円) (うち一般財源等 + 0 億円)	国補公共事業 県単公共事業 高収益型畜産連携体育成事業費	38 (0) 5 (▲ 1) 2 (▲ 0)	
雇用経済部 (▲ 18 億円) (うち一般財源等 + 3 億円)	県内投資促進事業費 地域産業調整事業費 戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	2 (1) ▲ 12 (3) ▲ 5 (0)	
県土整備部 (+ 6 億円) (うち一般財源等 ▲ 1 億円)	県単公共事業 直轄事業 公共事業電子調達システム事業費 災害復旧事業	19 (▲ 2) 11 (1) 1 (1) ▲ 18 (▲ 1)	
部外 (+ 1 億円) (うち一般財源等 + 2 億円)	財務会計運用費	0 (1)	
警察本部 (+ 14 億円) (うち一般財源等 + 6 億円)	交通安全施設整備費 庁舎等施設整備費 警察官駐在所等整備費	4 (1) 3 (1) 2 (0)	
教育委員会 (▲ 2 億円) (うち一般財源等 ▲ 11 億円)	校舎その他建築費 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業費 退職手当	11 (3) ▲ 6 (▲ 6) ▲ 6 (▲ 6)	
合計 (+ 254 億円) (うち一般財源等 + 177 億円)			

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

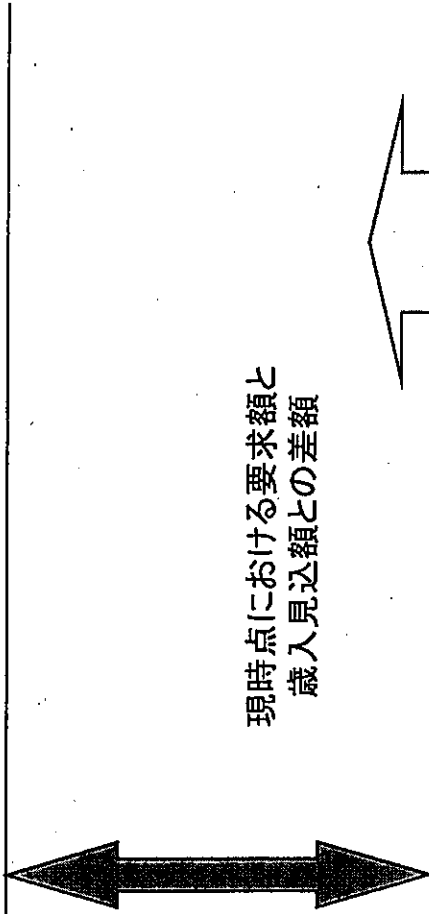
※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成31年度当初予算 歳入見込額と予算要求額の状況(一般財源等ベース)

【予算要求額】

12月6日議会説明時点

5,612億円

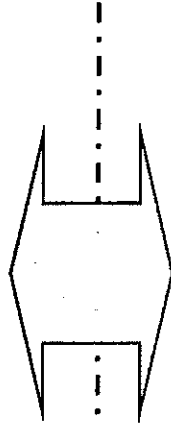


137億円

現時点における要求額と
歳入見込額との差額

5,475億円

10月3日の当初予算調製方針議会
説明時の歳入見込額



今後の国の地方財政対策による変動
県税収入の動向による変動
今後の財源確保対策による変動

財政調整のための基金残高の推移

(億円)

	H26	H27	H28	H29	H30
12月補正後残高	162	172	96	49	101

【参 考】10月3日全員協議会に提示した予算フレーム

(1) 歳入の見込 (現時点) (単位: 億円)

		H30 当初予算	H31 見込み
県税+地方交付税+臨時財政対策債+地方譲与税等		5,269	5,319
その他	行政改革推進債	53	50
	退職手当債	33	17
	財政調整のための基金	31	43
	その他(宝くじ収入等)	49	46
計		5,435	5,475

仮試算の「一般財源」に関連する項目であり、30年度の現時点での見込みに仮試算の伸び率を加味して試算

現時点での残高53(決算剰余金見込みを含む。) - 緊急対応分10

(2) 平成31年度当初予算要求基準 (単位: 億円)

義務的・その他の経費		H30 当初予算	H31 要求基準
	人件費	1,861	所要額
公債費	1,151	所要額	
社会保障関係経費	941	所要額	
税収関連交付金等	954	所要額	
繰出金等	106	所要額	
庁舎管理経費等	154	前年同額程度以内	
裁量的な政策経費	個別検討項目	101	所要額
	一般経費	28	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求
	※ 名称を政策的経費から変更		
	一般経費の要求上限額 I: (H30 政策的経費①予算額+H30 特枠継続分) × 80% * 20%相当は特定政策課題枠の財源として全庁的に活用 II: H30 政策的経費②予算額 × 100% ※ ※区分IIは、H30に大規模臨時的経費等から変更した事業		
	特定政策課題枠	2	所要額
公共事業	75	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求	
公共事業の要求上限額: H30 予算額 × 100%			
大規模臨時的経費	64	所要額	
計	5,436	5,475 + α	

所要額で要求できる事業も含め、全ての事業において、必要性・緊要性等を十分検証し、これまで以上に徹底した見直しや精査を実施

実質的に対前年度100%のシーリング

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費

